

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

<経済概況>

昨年10月に米国において顕在化したサブプライム問題は、世界の金融市場を混乱に陥れた後、実体経済をも急速に蝕んでおり、世界経済は未だ出口の見えない状況にあります。

わが国においても、財政出動による景気浮揚策の効果が未だ現れず、雇用環境の急激な悪化などにより消費の低迷が進行しており、経済環境は依然深刻な状況にあります。

<業界動向>

移动通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末販売価格の上昇、複数年契約型サービスの浸透に加えて、足下の景況感の悪化により前年度比較で端末販売台数が大幅に減少しております。一方、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移动通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

<当社の状況>

移动通信事業においては、通信料と端末価格を分離した料金プラン「シンプルコース」を改定し、端末の購入代金の分割払いを導入するとともに、お客様の多様なニーズに合わせた充実した端末ラインナップの開発、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充に努めました。

固定通信事業においては、FTTHサービスの推販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めました。

当連結会計年度の営業収益につきましては、急激な市場環境の変化のなか、主に移动通信事業において、従来のビジネスモデルが大きく変化した一年となり、端末販売台数の減少による機器販売収入の減収に加え、お客様のニーズに合わせた低廉な料金プランの導入により、3,497,509百万円（前期比2.7%減）となりました。

営業利益につきましては、主に移动通信事業において、端末販売台数の減少に伴う端末販売原価及び販売奨励金の減少等により、443,207百万円（前期比10.7%増）となり、経常利益につきましては、440,455百万円（前期比8.0%増）となりました。

特別利益には、平成13年9月に実施した土地建物等の証券化に伴って設定・譲渡した信託受益権を、昨年10月に株式会社セントラル・タワー・エステートから取得したことによる匿名組合契約終了に伴う配当金等37,060百万円を計上しております。特別損失には、現行800MHz帯設備及びひかりoneホーム100設備等の減損損失68,046百万円を含む82,652百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は、222,736百万円（前期比2.3%増）となりました。

「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、財務報告の信頼性向上に向けて、財務報告に係る内部統制システムを整備し、適正な運用に取り組んでおります。

セグメント別の状況

当連結会計年度におけるグループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

(移动通信事業)

当連結会計年度における営業収益は、通信料金と端末価格を分離させたプランの導入に伴い、端末販売価格が上昇したこと等による端末販売台数及び端末販売収入の減少、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランや料金割引サービスの拡充に伴う電気通信事業収入の減少等により、2,719,211百万円（前期比5.0%減）となりました。

一方、端末販売台数の減少による端末販売原価及び販売奨励金の減少等により営業費用も減少したことから、営業利益は501,461百万円（前期比10.2%増）となりました。

<全般>

- ・au携帯電話のご契約数が増加し、当連結会計年度末で30,843千契約となりました。
- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2008年日本携帯電話サービス顧客満足度調査[※]」において、auは3年連続で、携帯電話サービス顧客総合満足度1位となりました。調査を行ったJ.D. パワー社は、顧客満足に関する調査・コンサルティングで、30年以上の歴史を持つ国際的な専門機関です。

[※] J.D. パワー アジア・パシフィック2006～2008年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM
日本国内在住の携帯電話利用者計7,500名からの回答によるものです。www.jdpower.co.jp
(2007年調査までは、沖縄県を除く全国で実施した携帯電話利用者からの回答によるものです。)

- ・「au買い方セレクト」の「シンプルコース」において、分割払いでもau携帯電話端末をご購入いただけるようになりました。併せて「シンプルコース」向けに、新たに7つの料金プランを昨年6月10日より追加いたしました。「プランSSシンプル」においては、「誰でも割」のご利用により月々の基本使用料980円（税込）で無料通話を1,050円（税込）分ご利用いただけるなど、大変お得な料金といたしました。また、「シンプルコース」向け料金プランに「auポイントプログラム」の適用を開始するとともに、「シンプルコース」の「紛失時あんしんサービス」の補償内容を強化するなど、サービス内容を拡充いたしました。

<携帯電話端末>

- ・お客様の多様なライフスタイルにお応えするために、「Walkman® Phone」「EXILIMケータイ」「Cyber-shot™ケータイ」「Woooケータイ」「AQUOSケータイ」などの機能にこだわったモデル、「Sportio」などの「au Smart Sports」対応モデルに加え、「URBANO」「フルチェンケータイ」や各種コラボレーションモデルなど多彩なデザインモデル、「簡単ケータイ」「安心ジュニアケータイ」など使い易さや安心・安全を追求したモデルといった幅広いラインナップを、年間36機種※（昨年度36機種）販売いたしました。

※ 年間販売機種数は法人向け販売機種数も含めて記載しております。

<コンテンツサービス>

- ・簡単に音楽や映像をお楽しみいただけるケータイ専用ミュージックメント・ボックス「au BOX」のレンタルを昨年11月1日より315円（税込）/月で開始し、昨年12月26日には累計で10万契約を突破いたしました。「au BOX」はCDやDVD、au携帯電話にダウンロードしたEZ「着うたフル®」を簡単に再生できるほか、ブロードバンドのインターネット環境に接続いただければ、「mora for LISMO」や「LISMO Video Store」で購入いただいた楽曲やビデオも再生できます。
- ・高音質で音楽を楽しみたいというお客様のニーズに応えるため、AAC 320kbpsの高ビットレートの音楽サービス、EZ「着うたフルプラス™」を昨年12月25日から開始いたしました。対応au携帯電話で簡単にダウンロードできるほか、ソニーのHDDコンボ「ネットジューク」やウォークマン®に転送するなど、お客様のニーズに応じた様々なスタイルでご利用いただけます。
- ・スポーツサポートサービス「au Smart Sports」において、スポーツや食事のアドバイスを通してお客様の目標達成をサポートするヘルスケアサービス「Karada Manager」を、昨年11月13日より提供開始し、「au Smart Sports」は本年3月には累計で90万契約を突破いたしました。また、昨年11月から開始した「au Smart Sports 屋久島Walk」や本年2月から開始した「Green Road Project」を通して、お客様参加型の環境保全活動キャンペーンを実施し、スポーツライフをより楽しく、より豊かにする活動を行ってまいりました。

<法人向けサービス>

- ・昨年2月に開始した、「auケータイ着信割引※」の割引率を、本年1月より15%から50%に変更いたしました。固定と移動体の通信サービスをKDDIトータルでご利用いただくことで、さらにお得となります。
- ※ KDDIメタルプラス（事業所用）及びNTT加入電話（「まる得ライトプラス」にお申込みいただいているNTT加入電話からau携帯電話への0077発信通話）からau携帯電話に通話した際に、同一法人名義のau携帯電話を所有していれば、全てのau携帯電話への通話料を割引くサービスです。
- ・「MCPC award 2009※」において、九州電力株式会社様の「配電ケータイモバイルシステム」がグランプリ/総務大臣賞を受賞しました。これにより、auを利用したお客様のモバイルソリューションのグランプリ受賞は、4年連続となります。
- ※ 「MCPC award 2009」は、モバイルコンピューティングの導入により、高度なシステムを構築し、顕著な成果を上げているユーザー企業や団体・自治体の事例を広く募集し、紹介しています。
- ※ 「ソニー」「ネットジューク」「ウォークマン」「Walkman」「Cyber-shot」は、ソニー株式会社の登録商標又は商標です。
- ※ 「EXILIM」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- ※ 「Wooo」は、株式会社日立製作所の登録商標です。
- ※ 「AQUOSケータイ」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- ※ 「着うたフル」「着うたフルプラス」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標又は商標です。
- ※ 「mora」は、株式会社レーベルゲートの商標です。

(固定通信事業)

当連結会計年度における営業収益は、中部テレコミュニケーション株式会社（以下「CTC」）を連結子会社としたこと、JCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更したこと等により、848,712百万円（前期比18.1%増）となりました。

主にFTTHサービスの推販等により固定系アクセス回線を着実に獲得した一方で、販売コストの低減に努めた結果、営業損失は56,559百万円（前期比8,107百万円損失減）となりました。

<全般>

- ・FTTHサービス※のご契約数が、当連結会計年度末で1,099千契約となりました。
- ※ 当社が提供する「ひかりone」及びCTCが提供する「コミュファ光」の合計です。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、当連結会計年度末で3,130千契約となりました。
- ・ケーブルテレビ会社のネットワークと当社のCDN※を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、提携するCATV局を順次拡大し、当連結会計年度末時点で提携CATV局が70社、604千契約となりました。

※ Content Delivery Networkの略：IP技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網です。

- ・ジャパンケーブルネット株式会社の傘下局数が15局、契約数[※]が722千契約に拡大いたしました。
※ 放送、インターネット、電話のうち、1つでも契約のある世帯数です。
- ・当社は昨年4月1日に中部電力株式会社が保有するCTCの株式の一部譲渡を受けました。これによりCTCは当社の子会社となり、両社の経営資源を活用、協調することにより、中部地区における通信事業の更なる展開に取り組んでまいりました。

<FTTHサービス>

- ・当社が提供するFTTHサービス「ひかりoneホーム」を刷新し、2年間の継続利用を条件に、ネット+電話で月額基本料5,985円(税込)という業界最安水準の低廉な料金で上り/下りともに最大1Gbps(ベストエフォート)の超高速通信を実現する「ギガ得プラン」を昨年10月1日より提供開始いたしました。「ギガ得プラン」では、フルモデルチェンジした宅内機器「ギガホームゲートウェイ」の提供により、最大1Gbpsの高速通信に加え、ゲーム機やネットワーク対応のAV機器との連携を図ることが可能となり、ご家族で簡単にデータファイルを共有できるなど、便利にご利用いただけるようになりました。
- ・FTTHサービス「ひかりoneホーム」では、北海道エリア(札幌市、北広島市、江別市、石狩市の一部)へのサービス提供を昨年10月1日より開始し、併せて「ギガ得プラン」がご利用いただけることとなりました。
- ・当社が提供するプロバイダサービス「au one net」は、東海地方4県下(愛知、岐阜、三重、静岡)の39市15町において、CTCが提供する光ファイバーインターネット接続サービス「アクセスコミュファ」及び「アクセスコミュファプラス」に対応し、au one net「アクセスコミュファ」コースとして、昨年10月30日より提供を開始いたしました。

<料金サービス>

- ・本格的なFMCサービス「auまとめトーク」を、昨年8月1日より提供開始いたしました。「auまとめトーク」は「KDDIまとめて請求」にご加入のご自宅の「auおうち電話[※]」からau携帯電話及び「auおうち電話」への国内通話料を24時間無料とするとともに、「au→自宅割」の対象のご自宅が「auおうち電話」であればau携帯電話からご自宅への国内通話が24時間無料となるサービスです。「auまとめトーク」による通話無料と、昨年3月から提供しているau携帯電話の「家族割」+「誰でも割」による家族への通話無料を組み合わせることで、当社の電話サービスを一層便利にご利用いただけるようになりました。
※ 「ひかりone電話サービス」「メタルプラス電話サービス」「ADSL one電話サービス」「ケーブルプラス電話」「au one netの050番号サービス(KDDI-IP電話)」「コミュファ光電話」の総称
- ・「auまとめトーク」の適用対象にCTCが提供する「コミュファ光電話」を本年3月1日より追加いたしました。これにより、「コミュファ光電話」にご契約いただいたお客様とKDDI固定電話及びau携帯電話との国内通話料及びau携帯電話からご自宅の「コミュファ光電話」への国内通話料が無料になります。

<法人向けサービス>

- ・日本国内及び海外で広く展開するデータセンターのブランドを昨年10月より、「TELEHOUSE(テレハウス)」に統合いたしました。「TELEHOUSE」ブランドのデータセンター事業は1989年より欧米で開始しており、高い品質と信頼性により、海外では高い評価を得ております。本ブランドの統合にあわせて、スペックの標準化を図り、「TELEHOUSE」であればどの地域でも安心してご利用いただける高スペックなデータセンターサービスを提供してまいります。なお、フランスにおいて、同国内最大規模となる3拠点目のデータセンター「TELEHOUSE PARIS Magny(テレハウス パリ マニ)」を新設し、本年3月1日よりサービス提供を開始いたしました。
- ・ロシア最大の長距離通信事業者であるRostelecom(ロステレコム)と共同で、日本~ロシア間光海底ケーブル(Russia-Japan Cable Network:以下「RJCN」)を建設し、昨年9月6日より運用開始いたしました。RJCNは、大容量(640Gbps)光海底ケーブルで南北2ルート構成により一方に障害が起こっても瞬時に自動復旧する機能を有しています。当社は、ロステレコムが所有するロシア横断光ファイバーネットワークと接続し、日本~欧州間を最短ルートで結びます。これにより、伝送遅延が約30%~50%程度改善され[※]、高品質で信頼性の高いサービスを提供いたします。
※ 当社のバックボーン・ネットワークにおける比較。
- ・日経コミュニケーションと総務省が共同で実施した調査[※]において、昨年の広域イーサネット部門でKDDI Powered Ethernetサービスが7年連続で利用率首位を獲得いたしました。
※ 「ブロードバンド/モバイル/NGN時代の企業ネットワーク実態調査」
- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2008年日本IP電話サービス顧客満足度調査[※]」において、当社サービスが同率1位の評価を受けました。
※ J.D. パワー アジア・パシフィック2008年日本IP電話サービス(法人向け)顧客満足度調査SM
IP電話サービスを提供する通信事業者に関して従業員100名以上の企業587社からの回答によるものです。www.jpowers.co.jp

(その他の事業)

当連結会計年度よりJCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更したこと等により、営業収益は72,776百万円(前期比56.5%減)、営業損失は2,476百万円(前期比11,490百万円損失増)となりました。

当社とIntel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が、モバイルWiMAX技術を用いた2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)の特定基地局開設計画の認定取得を目的に設立した「UQコミュニケーションズ株式会社」は、昨年7月に電気通信事業法に基づく電気通信事業の登録をうけ、本年2月、「UQ WiMAX」事業を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始いたしました。

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立した株式会社じぶん銀行は、昨年7月17日より、お客様向けサービスを開始いたしました。口座数は昨年12月末時点で34.3万口座に、本年3月末時点で49.5万口座となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ166,996百万円増加し、712,230百万円の収入となりました。移動通信事業における分割払い導入等に伴い売上債権が増加したものの、減価償却費および減損損失の増加並びに前々連結会計年度末が休日であったこと等が主な増加要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ217,781百万円減少し、775,470百万円の支出となりました。主な減少要因は、株式会社セントラル・タワー・エステートからの信託受益権の取得による支出207,057百万円および設備投資の増加等によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ50,785百万円減少し、63,239百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期および短期借入れ並びに社債発行等により、前連結会計年度に比べ295,900百万円増加し、191,490百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ124,764百万円増加し、200,310百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(参考情報)

提出会社の第25期の基礎的電気通信役務損益明細表は、次のとおりであります。

役務の種類	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)	摘要
基礎的電気通信役務	56,622	65,628	△9,005	
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務	2,571,055	1,849,513	721,541	※電報(再掲、百万円) 営業収益 16 営業費用 32 営業利益 △16
計	2,627,677	1,915,142	712,535	

(注) 基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)第5条及び同附則第2項、第3項に基づき記載するものであります。

2【営業実績】

当連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
移動通信	2,719,211	△5.0
固定通信	848,712	18.1
その他	72,776	△56.5
セグメント間の内部売上高	△143,191	—
合計	3,497,509	△2.7

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
- 2 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 当連結会計年度からセグメントの事業区分の範囲変更を行っております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

<全般>

- ・会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・あらゆるサービスにおけるお客様満足度No. 1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

<移動通信事業>

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを開発・提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けのサービスにおいては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供を進め、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

<固定通信事業>

FTTHサービス「ひかりone」「コミュファ光」の推販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な保守運用までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、現時点では必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスクによる問題発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適時適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化

(移動通信事業)

移動通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末販売価格の上昇、複数年契約型サービスの浸透に加えて、足下の景況感の悪化により前年度比較で端末販売台数が大幅に減少しております。一方、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。

当社グループは、通信料と端末価格を分離した料金プラン「シンプルコース」を改定し、端末の購入代金の分割払いを導入するとともに、お客様の多様なニーズに合わせた充実した端末ラインアップの開発、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充とお客様満足度の向上に努めておりますが、他の移動通信事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入（ARPU）の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大 ※ARPU：Average Revenue Per Unit
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・不測の事態が発生した場合であってもネットワーク及びコンテンツの品質等がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
- ・端末の高機能化等に伴う端末価格の上昇、販売コミッションの増加
- ・迷惑メール等の不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- ・新周波数対応による2GHz帯および新800MHz帯の基地局建設に伴うネットワークコストの増加
- ・新たな高速データ無線技術による競争激化
- ・通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェア等における特定技術への依存による影響
- ・通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合等の事業環境の変化に伴う競争激化

(固定通信事業)

固定通信市場においては、ブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社グループは、FTTHサービスの推販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充とお客様満足度の向上に努めておりますが、他の固定通信事業者、ADSL事業者、CATV事業者等との競合、市場の急激な変化により、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入（ARPU）の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・不測の事態が発生した場合であってもネットワーク及びコンテンツの品質等がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のあるコンテンツを提供できるかどうか
- ・迷惑メール等の不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- ・IP電話の普及等による固定電話市場の縮小
- ・NTT接続料金の値上げの可能性

- ・通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合等の事業環境の変化に伴う競争の激化

(2) 通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスクマネジメント本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置して内部からの情報漏洩防止、及び外部ネットワークからの不正侵入の防止に関わる全社的対応策の策定及び実施に取り組んでおります。

また、個人情報・顧客情報を管理している情報システムの利用制限、利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置等、KDDIグループとしてコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、社内データの持ち出しや業務パソコンから外部メモリーへのコピーの禁止等、セキュリティに関する規定の策定、教育、管理の徹底をすることにより、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護に全社をあげて取り組んでおりますが、将来において情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に通信の秘密及び個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、更なるコストが増加する可能性があります。

(3) 自然災害・事故等

当社グループは音声通信、データ通信等のサービスを提供するために国内外の通信ネットワークシステム及び通信機器等に依存しております。当社グループは自然災害・事故等によるサービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止対策に取り組んでおります。しかし、ネットワークシステムや通信機器の障害などによりサービスの停止、大規模な誤請求や誤課金が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜により財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのサービスの提供が停止する主な事由として以下のものが考えられます。

- ・地震、台風、洪水等の自然災害
- ・感染症の流行
- ・戦争、テロ、事故その他不測の事態
- ・電力不足、停電
- ・コンピューターウイルス、サイバーアタック
- ・オペレーションシステムのハード、ソフトの不具合
- ・通信機器等の製品やサービスに係る欠陥

(4) 電気通信に関する法規制、政策決定等

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等が、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題を含め、こうした法規制や政策決定等に対して当社グループは適切に対応していると考えておりますが、将来において適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、光・IP時代におけるNTTグループの在り方について、電気通信の自由化の趣旨に立ち返り、市場における公正競争を有効に機能させるため、競争ルールに関する様々な研究会や意見募集等を通じてNTTグループの持株会社体制の廃止及び完全資本分離、アクセス部門の分離等の抜本的措置の必要性を訴えております。

当社の要望を実現するためには、NTT法（日本電信電話株式会社等に関する法律）等の改正が必要となることから、当面の措置として、NTTグループ内の現状における人、物、金、情報の共有を遮断する厳正なファイアウォールを定め、ルール化すべきと訴えております。これらの取り組みに関わらず、NTTグループ全体としての市場支配力が強化された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等の観点で、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(移動通信事業)

- ・モバイルビジネスモデルの見直し
- ・事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ・指定電気通信設備制度の見直し（規制強化）
- ・ユニバーサルサービス制度の見直し
- ・MVNO等による移動通信事業への新規事業者参入
- ・有害サイトの増加等によるモバイルインターネットに対する規制
- ・携帯電話の利用に対する規制
- ・NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関するルール整備
- ・電波の健康への影響

(固定通信事業)

- ・指定電気通信設備制度の見直し（光ファイバ等の設備開放ルール）
- ・事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ・ユニバーサルサービス制度の見直し
- ・有害サイトの増加等によるインターネットに対する規制
- ・NTT東・西の次世代ネットワークに関する接続ルールの整備
- ・NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関するルール整備

(5) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、労働、金融等の法規制の適用を受けております。これらの規制が強化された場合や当社グループ及び業務委託先等において規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

(6) 訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成

当社グループは、技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力しておりますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

(8) 退職給付関係

当社グループは、確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けており、なお、連結子会社の一部においては確定拠出年金制度を設けております。定期的に退職給付債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行っておりますが、今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件（割引率、人員構成、昇給率等）が大幅に変更になった場合に損失が発生する可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、主に、現行800MHz帯設備、ひかりoneホーム100設備等について減損損失を計上しております。なお、将来において、保有する固定資産等の使用状況等によっては、さらに損失が発生する可能性があります。

(10) 電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に当社グループにおいて事業の再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 株式会社セントラル・タワー・エステートとの受益権売買契約

当社は、平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得することを決議し、同年10月31日には株式会社セントラル・タワー・エステートと受益権売買契約を締結いたしました。なお、当該信託受益権は同日付で信託契約が終了しており、当社が当該資産を所有しております。

1. 取得の理由

対象の新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルは、現在、オフィスフロア及び通信局舎フロアとして利用しております。

これらの新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルは、今後、データセンターや都心ネットワークの集線機能を中心に継続的に利用して行く方向にあり、重要施設と位置づけたためであります。

2. 取得資産

- ・新宿ビル（所在地：東京都新宿区西新宿二丁目3番2号）土地建物等に関する信託受益権

土地：公簿10,675.51㎡

建物：鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根地下5階付35階建（登記簿記載による）

床延面積 公簿127,586.15㎡

- ・大手町ビル（所在地：東京都千代田区大手町一丁目5番3号ほか）土地建物等に関する信託受益権

土地：公簿3,782.99㎡

建物：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下4階付23階建（登記簿記載による）

床延面積 公簿43,479.94㎡

- ・名古屋ビル（所在地：愛知県名古屋市中区錦一丁目1801番1）土地建物等に関する信託受益権

土地：公簿1,592.49㎡

建物：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付7階建（登記簿記載による）

床延面積 公簿5,126.14㎡

- ・大阪ビル（所在地：大阪府大阪市中央区城見二丁目2番4号）土地建物等に関する信託受益権

土地：公簿13,223.15㎡

建物：鉄骨・鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付12階建（登記簿記載による）

床延面積 公簿35,605.04㎡

3. 取得価額

206,850百万円（ただし、取得諸経費、建物に係る消費税等を除く。）

4. 契約締結日及び取得日

平成20年10月31日

5. 資金調達の方法

自己資金及び借入金

(2) UQコミュニケーションズ株式会社（以下「UQ」）の第三者割当増資引き受け

平成21年3月13日開催の取締役会において、UQ及び当社を除くUQの全ての株主がそれぞれの意思決定機関で承認することを条件にUQの第三者割当増資の一部を引き受けることを決議し、平成21年3月30日にかかる条件が成就したため、当該第三者割当増資の引き受けが確定いたしました。なお、本増資については平成21年5月21日に払込を完了しております。

本件の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は、固定通信と移動通信、さらに放送を融合させた通信サービス「FMBC (Fixed Mobile and Broadcasting Convergence)」の実現に向けて、ブロードバンドインフラ・アクセス、新世代移動通信、ユビキタス関連、セキュリティ、マルチメディア・アプリケーションの各重点技術分野において、実用的な研究開発と、先端的・長期的な研究開発を進めました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、26,963百万円であります。

主な研究開発活動の内容は、次のとおりです。

1. ブロードバンドインフラ・アクセス技術

増大する通信量に対応するための新しい光伝送方式の研究を進めています。無線通信で多く使われ始めているOFDM (Orthogonal Frequency Division Multiplexing/直交周波数分割多重)方式を光通信に適用する研究を進め、1000km以上という長距離をこれまでよりさらに高速な100Gbpsの速度で伝送することに世界で初めて成功しました。

また、IP-VPN (Virtual Private Network)上においてお客様宅内までの回線を自在に設定できる仕組みを考案し、企業の拠点間回線での帯域保証や、障害時における迅速な迂回ルート設定を可能とするルータを世界で初めて開発しました。

2. 新世代移動通信技術

将来の移動通信や無線アクセスの核となる技術の研究開発を積極的に推進しています。次世代の移動通信システムであるIMT-Advanced方式の実証システムを開発し、当社開発の方式が伝送速度746Mbpsを可能とすることを確認し、次世代の移動通信の実現へまた一歩近づくことができました。

また、電波の届きにくい山間部などにおいても携帯電話を通じるようにするために、新たに開発した「アイソレーションの高いアンテナ」と「デジタル信号処理による回り込み干渉波抑圧技術」により、電波を中継・増幅する、無線レピータ技術を開発しました。これらの技術により、悪影響を及ぼす干渉波のレベルを100億分の1に低減することに成功し、これまでより広い無線エリアをカバーできるため、短期間・低コストで電波の届きにくいエリアを解消することが可能となります。

3. ユビキタス技術

携帯電話をご利用の方が、画面をかざした方向にある建物に関する情報や、知り合いがいればその人の情報などを直感的に把握することができる「実空間透視ケータイ」を開発しました。この技術により、携帯電話を様々な方向にかざすだけで、実在の空間をあたかも透視しているかのように情報を入手することが可能となります。

また、IPネットワークさえあれば大規模な機材などを必要とせずに、任意の場所でワンセグエリア放送を可能とする「ワンセグエリア放送送信システム」を開発しました。これにより、例えばイベント時や災害時などにおいて特定のエリアに対する独自のコンテンツを、ワンセグ放送を用いて配信することが可能となります。

4. セキュリティ技術

重要な秘密情報を破壊・漏洩から強固に保護するため、従来方式とほぼ同等の安全性を確保しながら、世界最高レベルの高速処理を実現した「超高速な秘密分散方式」とそれを用いた機密ファイルの分散管理システムを開発しました。

また、デジタル符号化されたビデオに対して、画像の崩れ具合を任意に制御する技術を確立しました。これにより、再生やコピーのたびにビデオの品質を徐々に劣化させたり、画面内の重要な領域の見え方を優先的に変化させたりすることなどが可能となり、デジタルコンテンツの不正コピー・流通の抑制に貢献することが期待されます。

5. マルチメディア・アプリケーション技術

スタジオや競技場などにおいて、撮影した映像から任意な視点での三次元映像を再現する技術を引続き研究開発しております。この『自由視点映像』をネットワーク経由で視聴できる実証システムを世界に先駆けて開発しました。これにより、映像サーバに格納された映像を好きな視点から視聴するVOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスが可能となります。

インターネット対応の地デジ放送受信機向けに、Webページの自動検索を行う『Webページ代行検索技術』を開発しました。この技術により、番組内容に適したキーワードでWeb検索を代行し、検索結果を見やすく整理・編集・表示することが可能になります。

さらに、字幕つき地デジ放送番組から紙芝居風の連続画像を自動生成する技術を開発し、HDレコーダやセットトップボックス(STB)で録画した番組を、携帯電話に持ち出して外出先の空き時間などに手軽に楽しむことができるようになります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 固定資産の償却方法及び耐用年数

当連結会計年度におきましては、移動体通信事業の機械設備の償却方法変更及び、主として機械設備における耐用年数の見直しを行いました。

移動体通信事業の機械設備の償却方法は当連結会計年度より定額法から定率法へと変更いたしました。この変更は固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。

機械設備における耐用年数は、平成20年度法人税法改正において法定耐用年数が6年から9年へと変更されました。それを受けて該当設備の使用環境、技術進歩等を総合的に考慮した結果、当社グループにおきましても耐用年数の見直しを実施いたしました。

なお今後につきましては、市場・環境及び技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは新たな法律や規制が制定された場合には、適正な見積りを実施した上で耐用年数及び償却方法を変更する可能性があります。

② 固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。前連結会計年度におきましては、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し187億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却見込価額により測定いたしました。また一部の子会社の遊休資産等についても25億円の減損損失を計上いたしました。当連結会計年度におきましては周波数再編により平成24年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、対応端末の減少により設備稼働が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、435億円の減損損失を計上いたしました。ひかりoneホーム100設備につきましては、「ギガ得」プラン導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、185億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割引いて算定いたしました。国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、16億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却見込価額により測定いたしました。また、一部の子会社の事業用資産等につきましても43億円の減損損失を計上いたしました。

③ 繰延税金資産・負債

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して法定実効税率に基づき繰延税金資産及び負債を計上しております。なお、繰延税金資産につきましては、予想される将来の課税所得水準及び利用可能なタックスプランニングを考慮のうえ、実現しないと考えられる金額につきましては評価性引当金を計上しております。

④ 退職給付債務、退職給付費用

退職給付債務は、数理計算上で設定される基礎率に基づき算出されております。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割等に伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用及び退職給付引当金に影響を及ぼします。

また、退職給付費用計上の際の期待運用収益率は、保守主義の原則により、割引率に連動して設定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(当社グループ及び電気通信業界の状況)

① 当社グループの状況

当社グループは、当社及び連結子会社60社並びに関連会社17社により構成され、国内で移動通信と固定通信の両事業を併せ持つ総合通信会社であります。

移動通信事業におきましては、au携帯電話サービスを提供しており、平成21年3月末現在の国内シェアは28.7%と第2位のシェアを有し、3,084万のお客様にご契約いただいております。

固定通信事業におきましては、当連結会計年度より、従来その他事業としておりましたケーブルテレビ事業、海外固定通信事業、及びその関連サービスを固定通信事業に変更いたしました。また、平成20年4月に中部テレコミュニケーション株式会社を連結子会社化いたしました。固定通信事業のサービスといたしましては「メタルプラス」等の音声サービス、「ひかりone」「コミュファ光」等のブロードバンドでのインターネット接続サービス、ケーブルテレビサービス等の各種固定通信サービスを提供しております。なお、アクセス回線[※]数につきましては、平成21年3月末現在、534万回線のご契約をいただいております。また、法人のお客様には最高水準イーサネット「KDDI Powered Ethernet」、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をはじめとした各種ICTソリューションサービスを提供しております。

※ アクセス回線・・・FTTH、直取電話（メタルプラス、ケーブルプラス電話）、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。

その他事業におきましては、コールセンター事業、コンテンツ事業等を行っており、当社グループにおけるサービス向上並びにグループ事業の連携強化のための各種サービスを展開しております。

② 電気通信業界の状況

移動通信市場におきましては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末市場価格の上昇、複数年契約型サービスの浸透に加えて、足下の景況感の悪化により、端末販売台数が大幅に減少しております。一方、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におきましてはブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社グループではこのような情勢のもと、移動通信事業におきましては通信料と端末価格を分離した料金プラン「シンプルコース」を改定し、端末の購入代金の分割払いを導入するとともに、充実した端末ラインナップの開発、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充に努めました。また、固定通信事業におきましては、FTTHサービスの推販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様へのソリューションサービスの拡充に努めました。

(経営成績の概況)

当連結会計年度における営業収益は3兆4,975億円、対前期987億円減、対前期比で2.7%の減収となりました。移動通信事業につきましては、累計契約者数は対前期比で増加したものの、通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末市場価格が上昇した結果、端末販売台数及び端末販売収入の減少、低廉な料金プランや料金割引サービスの拡充に伴う電気通信事業収入の減少等により、減収となりました。固定通信事業につきましては中部テレコミュニケーション株式会社を連結子会社としたこと、JCNグループと海外固定系子会社等をその他事業から固定通信事業へ区分変更したこと等により増収となりました。

営業費用は3兆543億円、対前期1,415億円減、対前期比では4.4%減少しました。移動通信事業につきましては端末販売台数減による端末販売原価及び販売奨励金の減少等により減少しております。一方、固定通信事業につきましては、営業収益同様、中部テレコミュニケーション株式会社の連結子会社化、JCNグループと海外固定系子会社等をその他事業から固定通信事業へ区分変更したこと等により増加しております。

以上の結果、営業利益は4,432億円、対前期427億円増、対前期比10.7%の増益となりました。

営業外損益の純額は27億円の損失となり、対前期では102億円損失が増加しております。これは、支払利息の増加及び持分法投資損失の増加が主な要因であります。これにより、経常利益は4,404億円、対前期325億円増、対前期比8.0%の増益となりました。

特別損益の純額は455億円の損失で、対前期168億円損失が増加しました。主な増減要因は、匿名組合契約終了に伴う配当金362億円を特別利益に計上する一方、減損損失が対前期468億円増加、米国において顕在化したサブプライム問題に端を発した世界的金融市場の混乱により投資有価証券評価損が51億円増加したことによるものであります。

これにより、税金等調整前当期純利益は3,948億円、対前期156億円増、前期比4.1%の増益となりました。税金費用等の計上につきましては、法人税、住民税及び事業税2,008億円、法人税等調整額△305億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせた対前期比では126億円増加となりました。

少数株主損益は少数株主に帰属する利益が18億円、対前期19億円利益が減少いたしました。これらの結果、当期純利益は2,227億円、対前期49億円増、対前期比2.3%の増益となりました。

(経営成績セグメント別の状況)

1. 移動通信事業

移動通信事業では、au携帯電話サービスとして、インフラ、携帯電話端末、料金体系、コンテンツ等の総合的な商品力の向上に努めてまいりました。

・インフラ

高速、大容量のインフラであるCDMA2000 1xEV-DO Rev.A方式のサービスエリアの拡充、通話品質の向上のため、設備の増強を行い、お客様満足度の向上を図ってまいりました。

・携帯電話端末

au携帯電話端末では、お客様の様々なライフスタイルにお応えすべく、音楽や映像、カメラといった機能にこだわったモデル、「Sportio」などの「au Smart Sports」対応モデルに加え、各種コラボレーションモデルなど多彩なデザインモデル、使い易さや安心・安全を追求したモデルといった幅広いラインナップを、年間で36機種※（昨年度36機種）を販売いたしました。なお、「au買い方セレクト」の「シンプルコース」において、au携帯電話端末をご購入の際、購入代金の分割払いをご利用いただけるようになりました。

※ 年間販売機種数は法人向け販売機種数も含めて記載しております。

・料金体系

個人のお客様につきましては「シンプルコース」向けに7つの料金プランを追加いたしました。特に「プランSSシンプル」では、「誰でも割」のご利用により月々の基本使用料980円（税込）で無料通話を1,050円（税込）分ご利用いただけるなど、大変お得な料金プランといたしました。

法人のお客様につきましては、平成20年2月より提供しております「auケータイ着信割引※」の割引率を平成21年1月より15%から50%に変更いたしました。固定と移動体の通信サービスをKDDIトータルでご利用いただくことで、さらにお得なサービスといたしました。

※ KDDIメタルプラス（事業所用）及びNTT加入電話（「まる得ライトプラス」にお申し込んでいるNTT加入電話からau携帯電話への0077発信通話）からau携帯電話に通話した際に、同一法人名義のau携帯電話を所有していれば、全てのau携帯電話への通話料を割引くサービス。

・コンテンツ

パソコンをお持ちでなくてもブロードバンドのインターネット環境に接続し、「mora for LISMO」や「LISMO Video Store」で購入いただいた楽曲やビデオの再生や au携帯電話でダウンロードしたEZ「着うたフル®」の再生、CDやDVDの再生が可能なケータイ専用アミューズメント・ボックス「au BOX」のレンタルを315円（税込）/月で平成20年11月より開始し、12月26日には累計で10万契約を突破いたしました。

高音質で音楽を楽しみたいというお客様のニーズにお応えすべく、AAC 320kbpsの高ビットレートの音楽サービス、EZ「着うたフルプラス™」を平成20年12月より開始いたしました。

スポーツサポートサービス「au Smart Sports」におきましては、ヘルスケアサービス「Karada Manager」を平成20年11月より提供開始、またお客様参加型の環境保全活動キャンペーン「au Smart Sports屋久島Walk」「Green Road Project」を実施し、スポーツライフをより楽しく、より豊かにする活動を行ってまいりました。「au Smart Sports」は平成21年3月には累計で90万契約を突破いたしました。

※ 「mora」は、株式会社レーベルゲートの商標です。

※ 「着うたフル」「着うたフルプラス」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標又は商標です。

① 営業収益

当連結会計年度の営業収益は2兆7,192億円と、対前期1,433億円、前期比5.0%の減収となりました。主な減収要因は以下の通りです。

・ARPU（1契約あたりの月間平均収入）の減少

「誰でも割」「家族割」といった各種料金割引サービスの浸透、携帯電話購入の際、「シンプルコース」を選択されるお客様の増加に伴い、音声ARPUは前期比13.1%減の3,590円となりました。データARPUにつきましては

は、「ダブル定額」等の定額サービス加入者数の増加に伴い増加率は低下しているものの、前期比3.8%増の2,210円となりました。結果、総合ARPUは7.3%減の5,800円となりました。

・携帯電話端末販売収入の減少

携帯電話事業者各社において、通信料と端末価格を分離させたプランが主流となり、端末市場価格が上昇したことにより、端末販売台数が大幅に減少いたしました。当社におきましても端末販売台数が前期比32%減少いたしました。よって、端末販売収入につきましては減少し、減収要因となっております。

・累計契約数の増加及び解約率の低下

平成21年3月末の累計契約数は3,084万契約、累計シェアは28.7%となりました。累計契約数は前期比50万契約の増加となっておりますが、分離プラン導入等の影響により、市場の流動性が低下するなど、新規市場全体が縮小傾向にあること、また、ツーカーサービス終了に伴い23万契約純減していることも影響し、純増数は前期比164万契約の減少となっております。

また、解約率につきましては、2年間の継続利用を条件に、ご加入時点から月々の基本使用料が50%割引となる「誰でも割」等の浸透により、0.76%と前期比0.19ポイント低下いたしました。

累計契約者数の増加及び解約率の低下は、収益増加の要因となるものですが、ARPUの低下及び端末販売収入の減少による収益減少要因が大きかったため、前期比減収となっております。

参考：累計契約数（単位：万契約）

	平成20年3月期 平成20年3月31日現在	平成21年3月期 平成21年3月31日現在	純増数
a u	3,010	3,084	73
(内モジュール系)	(81)	(92)	(11)
CDMA 1X WIN	1,969	2,272	302
CDMA 1X	999	780	△218
cdmaOne	41	31	△10
ツーカー (PDC)	23	—	△23
合計	3,033	3,084	50

※ 純増数＝新規契約数－解約数

② 営業費用

当連結会計年度の営業費用は2兆2,177億円、対前期1,898億円、前期比7.9%減少いたしました。主な減少要因は以下のとおりです。

・携帯電話端末販売原価の減少

端末販売原価につきましては、収益同様、端末販売台数の大幅な減少により大きく減少しております。なお、平均調達コストにつきましては端末が高機能化しているに伴い若干増加し、41,000円となりました。

・販売一時金総額の減少

お客様のご契約に伴い、販売代理店へ販売一時金を支払っております。こちらも主に携帯電話端末販売台数の大幅な減少に伴い大きく減少しております。当連結会計年度の携帯電話端末販売一時金の総額は4,250億円、前期比1,610億円減少いたしました。なお、携帯電話端末の販売一時金単価（新規販売及び機種変更）につきましては分離プラン導入による減少効果はあったものの、最大の商戦期である当第4四半期において在庫圧縮に努めたことにより、39,000円と若干増加いたしました。

・減価償却費の増加

ご契約者の増加への対応、通話品質の向上及びCDMA2000 1xEV-DO Rev. Aのサービスエリアの拡充に加えて、新周波数対応による2GHz帯及び新800MHz帯の整備を行ったことによる無線基地局及び交換局設備等の新設・増設に伴い、前期比772億円増加しております。

③ 営業利益

移動通信事業の営業利益につきましては、5,014億円、対前期464億円、前期比10.2%の増益となり、連結営業利益を牽引しております。

2. 固定通信事業

固定通信事業におきましては、音声通信中心から、IP、インターネットに比重が移ってきております。そのような環境の中でFTTHサービスや「メタルプラス」といった毎月の基本料収入が見込めるアクセス回線への取り組みを強化し、そのアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めました。

また、平成20年4月1日に中部テレコミュニケーション株式会社（以下「CTC」）を連結子会社とし、中部地区におけるFTTHサービス、法人のお客様向けイーサネットサービスの拡充に努めました。

なお、当連結会計年度より上記CTCに加え、前期までその他事業に区分しておりましたJCNグループ及び海外固定系子会社等を固定通信事業に区分変更を行いました。

・アクセス回線の拡販

FTTHサービス「ひかりone」「コミュファ光」の拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の拡販に努めました。

参考：累計契約数（単位：万契約）

	平成20年3月期 平成20年3月31日現在	平成21年3月期 平成21年3月31日現在	純増数
FTTH	71	109	38
メタルプラス	327	313	△14
ケーブルプラス電話	28	60	31
ケーブルテレビ	66	72	5
(再掲) 固定系アクセス回線	482	534	51

・FTTHサービス

「ギガ得プラン」の提供開始

FTTHサービス「ひかりoneホーム」を刷新し、2年間の継続利用を条件に、ネット+電話で月額基本料5,985円（税込）という業界最安水準の低廉な料金で上り/下りともに最大1Gbps（ベストエフォート）の超高速通信を実現するサービスの提供を開始いたしました。同時にご提供エリアを北海道エリア（札幌市、北広島市、江別市、石狩市の一部）に拡大いたしました。

・料金サービス

「auまとめトーク」の提供開始

「KDDIまとめて請求」にご加入のご自宅の「auおうち電話※」からau携帯電話及び「auおうち電話」への国内通話料を24時間無料とするとともに、「au→自宅割」の対象のご自宅が「auおうち電話」であればau携帯電話からご自宅への国内通話が24時間無料となる本格的なFMCサービスを平成20年8月より提供を開始いたしました。なお、平成21年3月からは、本サービスの適用対象にCTCが提供する「コミュファ光電話」を追加いたしました。これにより、「コミュファ光電話」にご契約いただいたお客様とKDDI固定電話及びau携帯電話との国内通話料及びau携帯電話からご自宅の「コミュファ光電話」への国内通話料につきましても無料となりました。

※ 「ひかりone電話サービス」「メタルプラス電話サービス」「ADSL ONE電話サービス」「ケーブルプラス電話」「au one netの050番号サービス（KDDI-IP電話）」「コミュファ光電話」の総称

・法人のお客様向けサービス

日本～ロシア間光海底ケーブルの運用開始

ロシア最大の長距離通信事業者であるRostelecom（ロステレコム）と共同で大容量（640Gbps）、南北2ルート構成により一方に障害が起こっても瞬時に自動復旧する機能を有した信頼性の高い光海底ケーブルの運用を平成20年9月に開始いたしました。当社はロステレコムが所有するロシア横断光ファイバーネットワークとシームレスに接続し、日本～欧州間を最短ルートで結びます。これにより、伝送遅延が約30%～50%程度改善され※、高品質で信頼性の高いサービスの提供が可能となりました。

※ KDDIのバックボーンネットワークにおける比較

データセンターブランドを「TELEHOUSE」に統合

日本国内及び海外で広く展開するデータセンターのブランドを「TELEHOUSE」に統合いたしました。

「TELEHOUSE」ブランドのデータセンター事業は1989年より欧米で開始しており、高い品質と信頼性により、海外では高い評価を得ています。本ブランドの統合とともにスペックの標準化を図り、どの地域でも安心してご利用いただける高スペックなデータセンターサービスを提供してまいります。

① 営業収益

当連結会計年度の営業収益は8,487億円、対前期1,300億円増、前期比18.1%の増収となりました。主な増収要因は以下のとおりです。

- ・中部テレコミュニケーション株式会社の連結子会社化による影響

中部地区における法人のお客様向けサービスの強化、個人のお客様向けFTTHサービスの強化を目的とし、平成20年4月に中部テレコミュニケーション株式会社を連結子会社といたしました。連結子会社化に伴い、顧客基盤等の事業基盤が当社グループに新たに加わったため、増収の要因となりました。

- ・事業区分変更の影響

当社グループでは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化したため、従来「その他事業」として区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、海外固定通信事業及びその関連サービスを「固定通信事業」に変更いたしました。

この区分変更により、「固定通信事業」に区分される会社数が増加したため、増収の要因となっております。なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の営業収益は7,990億円となっております。

② 営業費用

当連結会計年度の営業費用は9,052億円と、対前期1,219億円、前期比15.6%の増加となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

- ・中部テレコミュニケーション株式会社連結子会社化による影響

営業収益同様、連結子会社化により各種費用が増加しております。

- ・事業区分変更による影響

営業収益同様、「固定通信事業」に区分される会社数が増加したため、人件費等の各種費用が増加しております。

上記の通り、当社グループ連結ベースでは「固定通信事業」に区分される会社数の増加に伴い費用が増加しておりますが、KDDI単体では以下の費用については減少しております。

- ・減価償却費

機械設備における耐用年数は、平成20年度法人税法改正において法定耐用年数が6年から9年へと変更されました。それを受けて該当設備の使用環境、技術進歩等を総合的に考慮した結果、当社グループにおきましても耐用年数の見直しを実施いたしました。結果、減価償却費は減少しております。

- ・販売手数料

FTTHサービスの拡販に伴い、メタルプラスサービスにつきまちは獲得数が減少しております。そのため、メタルプラスに関わる販売手数料は減少いたしました。なお、FTTHサービス拡販に伴う販売手数料につきましても、獲得数は増加しているものの手数料単価が減少しているため、前期よりもわずかに減少しております。

なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の営業費用は8,570億円となっております。

③ 営業利益（損失）

固定通信事業の営業損益につきましては、FTTHの推販等に伴い営業損失565億円となっておりますが、事業区分変更の影響や、販売手数料等の費用減少に努めた結果、前期比81億円損失幅は縮小しております。

なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の営業損失は579億円となっております。

3. その他事業

その他事業については、当社グループ全体の競争力を強化するため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化してまいりました。

なお、前期「その他事業」に区分されておりましたケーブルテレビ事業、海外固定通信事業及びその関連サービスを「固定通信事業」に変更いたしました。

① 営業収益

当連結会計年度の営業収益は、727億円、対前期943億円、前期比56.5%の減収となりました。

② 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、752億円、対前期828億円、前期比52.4%の減少となりました。

③ 営業利益（損失）

その他事業の営業損益につきましては、営業損失24億円、対前期114億円の損失増となりました。

その他事業における業績の減少要因は上記いずれも、主に事業区分変更の影響となっております。なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の営業収益は661億円、営業費用は636億円、営業利益は25億円となっております。

(注) 上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

(営業外損益の状況)

当連結会計年度の営業外損益の純額は27億円の損失となり、対前期102億円損失が増加いたしました。この要因として以下のことが挙げられます。

・支払利息

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は8,749億円、対前期末で3,030億円増加いたしました。これに伴い当連結会計年度の支払利息は119億円、対前期19億円増加いたしました。

・持分法による投資損益

持分法による投資損益は22億円の損失となり、対前期43億円損失が増加いたしました。これはUQコミュニケーションズ株式会社及び株式会社じぶん銀行が当連結会計年度よりサービスを開始し、事業立ち上げに関わる費用が発生したことによるものとなります。

参考

・UQコミュニケーションズ株式会社

当社とIntel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が、モバイルWiMAX技術を用いた2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）の特定基地局開設計画の認定取得を目的に設立し、平成20年7月に電気通信事業法に基づく電気通信事業の登録を受け、平成21年2月、「UQ WiMAX」事業を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始いたしました。

・株式会社じぶん銀行

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立し、平成20年7月より、お客様向けサービスを開始いたしました。口座数は平成21年4月に50万口座を達成いたしました。

(特別損益の状況)

当連結会計年度の特別損益の純額は455億円の損失となり、対前期では168億円損失が増加いたしました。特別損益のうち金額的に重要性のある主な内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度

・匿名組合契約終了に伴う配当金362億円（特別利益）

平成13年9月に実施した土地建物等の証券化に伴って設定・譲渡した信託受益権を、平成20年10月に特別目的会社の1つである株式会社セントラル・タワー・エステートから取得したことに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は平成20年12月に終了いたしました。当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金362億円を受領し、特別利益に計上いたしました。

・減損損失680億円（特別損失）

現行800MHz帯設備の減損

周波数再編により、平成24年7月以降使用を停止する上記設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更いたしました。当該資産グループにつきましては、対応携帯電話端末の減少に伴い設備稼働が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額435億円を減損損失として計上いたしました。

ひかりoneホーム100設備の減損

上記設備を使用するサービスの契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更いたしました。当該資産グループにつきましては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額185億円を減損損失として計上いたしました。

・固定資産除却損90億円（特別損失）

ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費、90億円を特別損失として計上いたしました。

前連結会計年度

・減損損失212億円（特別損失）

国内伝送路遊休資産等の減損

国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額187億円を減損損失として計上いたしました。

・固定資産除却損75億円（特別損失）

ツーカー携帯電話サービス終了（平成20年3月末）に伴い、周波数帯を返還したことに伴う設備除却損および撤去費75億円を特別損失として計上いたしました。

（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の状況）

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は2,008億円、法人税等調整額は△305億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせた対前期比較では126億円増加いたしました。この主な要因は、課税所得の増加により法人税、住民税及び事業税が576億円増加する一方、固定資産減損損失による償却超過額等税務否認一時差異の増加に伴い法人税等調整額が450億円減少したこと等であります。

（貸借対照表の状況）

平成21年3月期末の連結の総資産は3兆4,291億円、前期比5,498億円増加、純資産は1兆8,813億円、前期比1,655億円増となりました。これに伴い、自己資本比率は53.7%、前期比4.8ポイント減少いたしました。資産の増加の主な要因は設備投資による有形、無形固定資産の増加に加え、証券化しておりました新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの信託受益権取得に伴う有形固定資産の増加、中部テレコミュニケーション株式会社の連結子会社化による有形、無形固定資産の増加によるものであります。負債の増加の主な要因は長期及び短期借入れ及び社債発行等によるものであります。

（設備投資の状況）

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性ならびに通信品質向上を目的に、効率的に設備投資を実施しました。主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりであります。

・移動通信事業

au事業におきましては、より一層のお客様ニーズに応えるべく、サービスエリアの拡充・通信品質の向上のため無線基地局及び交換局設備等の新設・増設を行いました。

また、EZ「着うたフル®」の順調な伸びに加え、au BOX等の新サービスの提供による商品力強化を目的とした対応を行いました。

※ 「着うたフル」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

・固定通信事業

コンシューマ事業におきましては、ひかりone等のFTTH事業の展開に伴うネットワークの構築やIP電話関連設備、その他関連設備の新設、増設を行いました。

ソリューション事業におきましては、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービスの需要増及びKDDI Wide Area Virtual Switch等の新サービスの提供による商品力強化に伴い、設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎等のインフラ設備では、需要増に対応してアクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うと共に、サービスの信頼性ならびに通信品質向上を目的とした対応を行いました。

今後、当社グループは、会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。また、あらゆるサービスにおけるお客様満足度No. 1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。

移動通信事業におきましては、より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯電話端末・新サービス・新コンテンツを開発・提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。また、法人のお客様向けのサービスにおきましては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供をすすめ、お客様の利便性向上に努めてまいります。

固定通信事業につきましては、FTTHサービス「ひかりone」「コミュファ光」の推販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、お客様の利便性向上に努めてまいります。また、法人のお客様につきましては、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー) 7,122億円の収入 対前期1,669億円収入増

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,669億円増加し、7,122億円の収入となりました。この主な要因は、移動通信事業における分割払い導入等に伴い売上債権が増加したものの、減価償却費及び減損損失の増加並びに前々連結会計年度末が休日であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 7,754億円の支出 対前期2,177億円支出増

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,177億円支出増の7,754億円の支出となりました。主な支出の増加要因は、株式会社セントラル・タワー・エステートからの信託受益権の取得による支出2,070億円及び設備投資の増加等によるものであります。

(注) 当期実施した設備投資の主な内容につきましては、「第3 設備の状況」をご参照ください。

(フリー・キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して507億円減少し△632億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 1,914億円の収入 対前期2,959億円収入増

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,959億円収入増の1,914億円の収入となりました。主な要因は長期及び短期借入れ並びに社債発行等によるものであります。

② 流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は2,003億円と、前連結会計年度末755億円と比較して1,247億円増加しました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財務状況及び金融環境に応じ変動しております。

③ 資金需要

当連結会計年度におきましては、借入金返済・社債償還資金と設備投資資金の一部に充当するため、社債発行により1,200億円、金融機関より2,500億円の資金調達を実施いたしました。その他の所要資金につきましては、自己資金により賄っており、当連結会計年度末における社債残高は前連結会計年度末比799億円増加の3,277億円、借入金残高は2,134億円増加の5,373億円、リース債務残高は97億円となりました。

④ 約定返済

支払期限ごとの債務額（単位：億円）

	償還総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	3,278	198	830	1,550	700
金融機関借入	5,373	1,192	1,558	1,922	699
その他	0	0	0	0	—
リース債務	97	24	48	24	0
合計	8,749	1,415	2,436	3,497	1,400

⑤ 為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融資等に伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約及び通貨スワップ等を利用し、ヘッジを行う方針であります。

⑥ 財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最も有効と思われる調達手段を選択することを方針としております。

また、親会社による資金の集中化及び効率化についても積極的に進めております。大部分の子会社における資金の過不足について親会社が一括で管理を行い、これによる資金需要については親会社から子会社へ貸付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めております。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高8,749億円における直接調達と間接調達の比率は37%:63%、親会社における調達比率は96%となりました。

なお、当社の格付については、平成19年3月に格付投資情報センターより長期優先債務格付Aプラスを付与されております。

⑦ 偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する保証債務残高は63億円であります。